

全国首長九条の会ニュース

2020年12月22日 第14号

●発行責任者：事務局長 鹿野文永

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075
fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 口座番号 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

改憲案持ち込み、国民投票法採決を8国会連続で阻止！

臨時国会では自公や日本維新の会などが執拗に国民投票法「改定」案の採決を求めるが立憲野党と市民の力ではね返し、8国会に渡って改憲案持ち込みを許しませんでした。しかし改憲勢力は都内で集会を開き、次期通常国会での採決や緊急事態条項の創設などを画策しています。2021年は憲法と地方自治が生きる政治へ転換する年にしたいものです。

今号は、元三重県青山町長の松原美省さん、元岩手県宮古市長の熊坂義裕さん、元東京都大島町長の川島理史さん、元沖縄県石垣市長の大濱長照さんの投稿です。

日本国憲法は人類の灯台 九条は日本人の誇り

元三重県青山町長 松原美省



最近、衆議院憲法審査会が動き出そうとしていますが、憲法第二章第九条は、現行条文を一字たりとも変えさせてはなりません。

菅政権は、5年前アベ政権が強行採決した「安保法制（戦争法）」のもとで、更に強権的に全面的な戦争する国づくりを強行中です。彼等の九条を変えようとする魂胆を許すわけにはいきません。

私は、童話屋が出した、〈日本国憲法〉の小冊子を今も常に持ち歩いて愛読しています。童話屋はそのまえがきで、子どもたちにやさしく語りかけながら、大人のなすべきことを示唆していて、何度も心に響く名文です。この小冊子を配って、講演もしてきました。

憲法第三章の各条に明記される国民の諸々の自由・人権は、第九条の戦争の放棄、平和のもとでこそ保障されます。菅政権はアベの言い残した「敵基地攻撃能力」を検討していると公言しました。九条を変えて、いよいよ戦争する国を目指す構えは露骨です。憲法九条を変えさせではありません。

そのためには迫りくる総選挙で「改憲政党」を追いつめ、九条を守る政党を大きくすることが大事。私はこの闘いに余生を注ぐつもりです。

憲法第97条は私の大好きな条文です。其処にかかれた「努力の成果」=《Fruits of Struggle》に感慨を覚えます。日本国憲法は日本国民の闘い《Struggle》を求めていました。コロナ禍にうちかって、歴史を拓きましょう。

「よりそいホットライン」が教えたもの



元岩手県宮古市長
熊坂 義裕

東日本大震災を経験し、何かしなければならないという気持ちに突き動かされて、「よりそいホットライン（全国：0120-279-338・つなぐささえる、被災3県：0120-279-226・つなぐつつむ）・厚労省補助事業」を立ち上げてから10年が経とうとしている。現在は、全国に38あるコールセンター（相談員数は1200人）に、一日3万件、年間で1千万件以上の電話がかかってくるのが「普通」の状態という、前例のない我が国最大の電話相談に発展した。

どのコールセンターも24時間鳴り止むことがない。匿名だから電話相談ができたセクシャルマイノリティの人がいる。役所の窓口に行けないDVの相談がある。途方にくれて相談してきた外国人がいる（15ヶ国語で対応）。原発事故避難者を対象としたダイヤルにも相談は絶えることがない。何よりも「よりそいホットライン」で自殺から逃れることできたという人々

は数知れない。

今までの相談窓口と、辿り着けない人々の間には深い溝があったのだ。制度に合わせるのではなく、人に制度を合わせなくては効果はない。支援の制度そのものが無い人も多い。今年10月の自殺者数は前年比で、男性が1.2倍、女性が1.8倍と驚くべき数となっている。コロナ災害禍に苦しむ人も含めてそうした人達を包み込める優しい社会保障制度が今ほど求められている時はないのではないか。

更なる望みは、24時間、年中無休で何でも相談ができるホットラインが国の制度として恒久的に運営されることだ。そのために健康が許される限り宮古で開業医を続けながらこれからも努力したいと思っている。(社会的包摶サポートセンター代表理事)

命を優先する政治の実現を

元東京都大島町長

川島 理史

「お前の叔父二人は戦争で亡くなつたんだよ」「長兄は村初の戦死者(1941年)として村葬が行われたんだ」と、物心ついた頃から祖父母に聞かされ育った。居間に掲げられた二人の遺影を見上げながら、「立派な叔父達」と誇らしく思ったものだ。高校生になり戦争の本質に気づき始めた。そして祖父母の、戦後帰還してくる若者を見るのが辛く山手に引っ越したこと、「いくらな、お国のためといつても、よく働いてもな、死んだらおしまいだよ。やっぱり平和が一番だよ」との本音に触れ、私の確信は搖るぎないものとなった。既にベトナム戦争反対の運動に加わっていた私にとって、これが反戦・平和の原点である。

今私は島で小さな民宿を営んでいる。本年はコロナ禍に翻弄された。それでも何とか頑張ってきた。秋以降を心配していたが、「Goto キャンペーン」で予約が増え始めたことは事実だ。しかしここにきてそれも止まった。半年前に経験済みのことであり動搖はしていないが、怒りはかつてなく増すばかりだ。いのちを大切にする、医療崩壊を招かないためにと言わればいつでも協力するつもりなのに、国がやっていることはあまりにも見え見えだ。この期に及んで命を守ることより経済を優先する、わが国の政府の本質が明白となった。そんな時、「イージスシステム搭載艦」新造のニュースが飛び込ん

できた。コロナ禍から命と暮らしを守ろうという時に何ということか。憲法を守り、命を優先する政治を実現するために力を尽くさなければならない。

尖閣の島々と海に永久の平和を

元沖縄県石垣市長 大濱 長照

明治政府は武力で琉球を併合し、明治12年沖縄県とした。翌13年、日清友好条約を欧米並みに改定するため、宮古、八重山諸島を清国へ割譲が合意されたが、1年後の調印には至らず、すんでのところ宮古、八重山住人は今もって日本国民である。

明治27年8月、日清戦争布告、翌28年4月下関条約で、台湾、澎湖諸島を戦果として割譲、3億円余の賠償金、他利権獲得。この年明治政府は尖閣諸島を無主地とし国際法合法として、日本領有を閣議決定、明治29年勅令第13号にて八重山郡登野城村2360～2364番地(現石垣市字登野城)とした。だが、明治18年10月9日山懸有朋内務卿書簡「清国所属の証左は少しも相見え申さず」に対して、同年10月21日井上馨外務卿書簡「公然国標を建設す(れば)清国の疑惑を招き候」(沖縄タイムズ2012/10/12)。この見解の相違は、当初から外務省は認識していたことになる。

日本領有のち、福岡県八女郡出身古賀辰四郎は、払い下げられた魚釣島で、明治38年に羽毛、鰹節漁を起業し200人ほどの住民がいたが、昭和16年頃戦況悪化で無人島となった。

五つの島のうち、もとより国有地の大正島、久場島は米軍射撃場に供され、そのため石垣市は米軍施設所在地となっている。沖縄返還を前に、ニクソン大統領は「尖閣諸島の施政権は沖縄と共に返還するが、主権問題に関しては立場を表明しない」と方針を決定し、有事の際は尖閣諸島へ日米安保は適応する旨が、バイデン次期大統領からも発せられ尖閣は重大な日米問題である。

そもそも石原都知事は独断的に尖閣買い取りを発言、野田政権が国有化すると一挙に領土問題となり、平穏な島々と豊饒な海が、憲法9条を越え軍事紛争になりかねない。古来、沖縄で信じられる“ニライカナイ”思想は、海の彼方樂土から、繁栄と幸福はやって来るが、75年前は軍国主義政府が戦争を招いた。石垣島北方170km、尖閣の島々と海から戦争が再び来ぬよう、憲法9条で平和を護りたい。